



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 U R L www.takaratomy.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富山 彰夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員連結管理本部長

(氏名) 廣岡 勝史

T E L 03-5654-1548

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	208,638	7.0	21,595	△6.4	21,616	△2.6	9,547	△33.8
2025年3月期第3四半期	194,972	21.7	23,084	33.7	22,199	33.9	14,433	59.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期13,369百万円 (△21.3%) 2025年3月期第3四半期16,997百万円 (41.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	107.29	107.25
2025年3月期第3四半期	160.79	160.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	176,444	110,904	62.8	1,247.43
2025年3月期	165,770	106,398	64.2	1,186.44

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 110,871百万円 2025年3月期 106,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 64.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 64.00
2026年3月期(予想)				32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	260,000	3.9	23,500	△5.5	23,300	△3.1	10,000	△38.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2026年2月10日）公表いたしました「減損損失の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	93,616,650株	2025年3月期	93,616,650株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	4,736,247株	2025年3月期	3,965,831株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	88,992,906株	2025年3月期 3Q	89,765,215株

(注) 当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、6ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

機関投資家・アナリスト向けの決算説明会につきましては、2026年2月10日にテレフォンカンファレンスにて実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結損益計算書に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(重要な後発事象の注記)	14
[期中レビュー報告書]	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(2026年3月期第3四半期連結累計期間におけるハイライト)

当社グループを取り巻く事業環境は、日本では、雇用・所得環境が改善する中、個人消費の堅調な推移等から、緩やかな回復傾向となりました。一方、世界的には、米国通商政策の影響による景気の減速懸念、金利・為替の変動や地政学的リスクによる影響等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような中、日本において、タカラトミーでは、「デュエル・マスターズ」におけるVTuberグループ「にじさんじ」とのコラボ商品の展開や、「ディズニー・ロルカナ・トレーディングカードゲーム」のシリーズ展開により、トレーディングカードゲームの販売が前年同期を大幅に上回りました。また、10月には「ハイキュー!! バボカ!! BREAK」を発売するなど、幅広い顧客層に向けた商品展開を推進しました。2025年に55周年を迎えた「トミカ」では、Kidults層に向け「トミカプレミアム」等の商品を展開するとともに、12月に「トミカ」初のファン感謝祭「TOMICA OWNERS MEETING」を実施するなど、更なる年齢軸の拡大施策を進めました。一方、前年同期に増加した「ぷにるんず」の海外向け輸出は減少しました。タカラトミーアーツでは、日本IPのグローバルでの人気を背景に、「ぬいぐるみ」や「ガチャ」等において、キャラクター商品を中心に幅広い年齢層からの支持を集め、国内外での人気が拡大しています。「ガチャ」は北米展開を推進しており、11月に米カリフォルニア州にて、セガ・三菱商事との実験店舗をオープンするとともに、大手グローサリーストアや映画館チェーン他、GENDAが持つプラットフォームでの販売を開始するなど、展開拡大に向けてスタートしました。また、キデイランドでは、幅広いキャラクター商品を取り揃えたトレンド発信基地として、訪日外国人観光客やKidults層を中心とした高いキャラクター人気を継続させるとともに、「新宿店」「名古屋パルコ店」「広島パルコ店」の新店効果も加わり、業績が拡大しました。

アメリカズでは、TOMY International, Inc.において、相互関税の発動やインフレ下における消費者の価格重視志向等により、主力であるベビー用品や農耕車両玩具の販売がターゲット層を中心に減少しました。一方、2020年に当社グループの連結子会社となったFat Brain Holdings, LLCにおいては、高価格帯のオリジナル玩具販売が伸長するなど好調な推移となりました。

アジアにおいては、「トミカプレミアム」をはじめとした「トミカ」のKidults層向け商品の販売が拡大したほか、「BEYBLADE X」では体験会や店頭イベント等の施策が奏功し、販売が伸長したものの、生産子会社であるTOMY (Hong Kong) Ltd.では北米向け商品の出荷が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高においては、日本が引き続き伸長したことに加え、アメリカズにおけるFat Brain Holdings, LLCの想定を上回る販売増加もあり、208,638百万円（前年同期比7.0%増）と過去最高となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い売上総利益が伸長したものの、戦略に合わせた映像・人財投資の増加や米国の関税影響もあり21,595百万円（同6.4%減）、経常利益は21,616百万円（同2.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社であるTOMY International, Inc.におけるのれんの減損損失4,862百万円を特別損失として計上したこともあり、9,547百万円（同33.8%減）となりました。

(経営成績の概況)

<セグメント別業績の概況>

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減	増減率 (%)
売上高	194,972	208,638	13,666	7.0
	日本	165,727	175,594	9,867
	アメリカズ	24,809	23,025	△1,784
	欧州	5,812	6,232	420
	オセアニア	2,242	2,190	△52
	アジア	53,822	52,426	△1,396
	消去又は全社	△57,442	△50,830	6,611
営業利益又は営業損失(△)	23,084	21,595	△1,488	△6.4
	日本	24,819	24,451	△367
	アメリカズ	31	461	429
	欧州	△205	△163	41
	オセアニア	125	130	4
	アジア	2,276	1,834	△441
	消去又は全社	△3,963	△5,118	△1,155

<日本>

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減
売上高	165,727	175,594	9,867
営業利益	24,819	24,451	△367

タカラトミーでは、「デュエル・マスターズ」におけるVTuberグループ「にじさんじ」とのコラボ商品の展開や、「ディズニー・ロルカナ・トレーディングカードゲーム」のシリーズ展開により、トレーディングカードゲームの販売が前年同期を大幅に上回りました。また、10月には「ハイキュー!! バボカ!! BREAK」を発売するなど、幅広い顧客層に向けた商品展開を推進しました。2025年に55周年を迎えた「トミカ」において、Kidults層に向け「トミカプレミアム」やプレイセットシリーズ「tomica+（トミカプラス）」等を展開するとともに、12月には大人ファン向けのトークショーや展示を充実させた「トミカ」初のファン感謝祭「TOMICA OWNERS MEETING」を実施するなど、更なる年齢軸の拡大施策を進めました。また、「トミカ55周年自動車メーカークローバープロジェクト」の商品を日本・アジアで展開するなど地域軸の拡大も推進しました。ハイターゲット向けホビーレーベル「T-SPARK」では、主力商品の「トランسفォーマー」が好調に推移したことに加え、新シリーズ「TOYRISE」「REALIZE MODEL」の展開も寄与し、販売が伸長しました。また、5月に開催された「静岡ホビーショー」への出展に加え、7月開催の「Animation-Comic-Game Hong Kong 2025」および米国ロサンゼルスで開催の「Anime Expo®2025」へ出展するとともに、11月に初の海外単独イベントとなる「T-SPARK POP UP in TAIWAN」を開催するなど、積極的な販促活動を図りました。現代版ベゴマ「BEYBLADE X」においては、チーム戦の日本一を決める大会の予選を行うとともにWEB広告を強化するなど、各種プロモーションを継続的に展開したこともあり、注目が高まりました。一方、前年同期に増加した「ぶにるんず」の海外向け輸出は減少しました。

タカラトミーでは、日本IPのグローバルでの人気を背景に、「ぬいぐるみ」や「ガチャ」等において、キャラクター商品を中心に幅広い年齢層からの支持を集めるとともに、国内外での人気が拡大しています。「ガチャ」は北米展開を推進しており、11月に米カリフォルニア州にて、セガ・三菱商事との実験店舗をオープンするとともに、大手グローバリーストアや映画館チェーン他、GENDAが持つプラットフォームでの販売を開始するなど、展開拡大に向けてスタートしました。また、ポケモンアミューズメントマシンにおいては、「ポケモンフレンダ」が堅調に推移するとともに、アジアでは「ポケモンメザスター」を4月から稼働し順調な推移となりました。さらに「ひみつのアイプリ」が人気の拡大もあり、前年同期を上回る実績となりました。

キデイランドでは、幅広いキャラクター商品を取り揃えたトレンド発信基地として、訪日外国人観光客やKidults層を中心とした高いキャラクター人気を継続させるとともに、4月にオープンした「新宿店」「名古屋パルコ店」「広島パルコ店」の新店効果も加わり、業績が拡大しました。

以上により、売上高については175,594百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は24,451百万円（同1.5%減）となりました。

<アメリカズ>

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減
売上高	24,809	23,025	△1,784
営業利益	31	461	429

TOMY International, Inc.において、相互関税の発動やインフレ下における消費者の価格重視志向等により、主力である「The First Years」「Boon」をはじめとしたベビー用品や農耕車両玩具の販売がターゲット層を中心に減少しました。一方、2020年に当社グループの連結子会社となったFat Brain Holdings, LLCにおいては、高価格帯のオリジナル玩具であるSTEM教育商品「Air Toobz」の販売が伸長するなど好調な推移となりました。これらのことから、売上高は23,025百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は461百万円（前年同期営業利益31百万円）となりました。

<欧州>

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減
売上高	5,812	6,232	420
営業損失(△)	△205	△163	41

ガチャのフィギュアを袋に入れて中身が分からないランダム仕様で販売する「TWINCHEES（トゥインチーズ）」が好調に推移するとともに、「黒ひげ危機一発（海外商品名 Pop-Up Pirate）」等のゲーム関連商品が堅調に推移しました。また、農耕車両玩具の販売が前年同期を上回ったこともあり、売上高は6,232百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失は163百万円（前年同期営業損失205百万円）となりました。

<オセアニア>

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減
売上高	2,242	2,190	△52
営業利益	125	130	4

トイ＆ホビー商品の販売は堅調に推移したものの、農耕車両玩具やベビー用品の販売が減少したことにより、売上高は2,190百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は130百万円（同3.5%増）となりました。

<アジア>

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減
売上高	53,822	52,426	△1,396
営業利益	2,276	1,834	△441

「トミカ」は、「トミカプレミアム」「トミカリミテッド ヴィンテージ」をはじめとしたKidults層向け商品展開を推進するとともに、5月に中国北京市にオープンした「トミカ キダルト セレクトストア」が人気を集め、さらに6月には「トミカ博2025 in TAIWAN」を開催し、12月には東南アジア地域初となる「TOMICA BRAND STORE」をマレーシアにオープンするなど、日本のみならずアジアにおいてもファン拡大施策を推進しました。また、「BEYBLADE X」においては、体験会や店頭イベント等の施策が奏功するとともに、東南アジアでは12月にインドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイの代表が参加の「SEA CUP 2025」をジャカルタで開催するなど、人気が高まりました。

一方、生産子会社であるTOMY (Hong Kong) Ltd. では北米向け商品の出荷が減少したこともあり、売上高は52,426百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1,834百万円（同19.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して14,001百万円増加し、128,403百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して3,327百万円減少し、48,040百万円となりました。これは、有形固定資産、投資その他の資産が増加した一方で、無形固定資産が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して6,476百万円増加し、57,410百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が減少した一方で、支払手形及び買掛金、未払金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して309百万円減少し、8,129百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が増加した一方で、長期借入金、リース債務が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して4,506百万円増加し、110,904百万円となりました。これは主として、自己株式の取得があった一方で、利益剰余金、為替換算調整勘定、繰延ヘッジ損益が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を勘案し、2025年5月13日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想は、本日（2026年2月10日）発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「減損損失の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	56,163	46,496
受取手形及び売掛金	29,498	46,059
商品及び製品	19,979	24,939
仕掛品	696	846
原材料及び貯蔵品	1,326	1,158
その他	6,935	9,136
貸倒引当金	△196	△232
流动資産合計	114,402	128,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,989	16,479
減価償却累計額	△9,465	△9,840
減損損失累計額	△847	△843
建物及び構築物（純額）	4,676	5,795
機械装置及び運搬具	3,013	3,318
減価償却累計額	△2,473	△2,645
減損損失累計額	△35	△37
機械装置及び運搬具（純額）	505	635
工具、器具及び備品	29,371	31,588
減価償却累計額	△25,495	△27,055
減損損失累計額	△1,082	△1,161
工具、器具及び備品（純額）	2,793	3,372
土地	3,956	3,979
リース資産	7,370	8,846
減価償却累計額	△3,015	△3,723
減損損失累計額	△466	△515
リース資産（純額）	3,889	4,606
使用権資産	2,302	1,937
建設仮勘定	975	651
有形固定資産合計	19,099	20,979
無形固定資産		
のれん	11,140	5,108
その他	12,787	13,335
無形固定資産合計	23,927	18,444
投資その他の資産		
投資有価証券	3,890	3,883
繰延税金資産	2,125	1,942
その他	2,417	2,930
貸倒引当金	△92	△138
投資その他の資産合計	8,340	8,617
固定資産合計	51,367	48,040
資産合計	165,770	176,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,805	20,472
1年内返済予定の長期借入金	3,472	1,400
リース債務	3,506	3,864
未払金	10,253	11,911
未払費用	11,442	12,748
未払法人税等	4,423	2,764
引当金	685	513
その他	2,343	3,735
流動負債合計	50,933	57,410
固定負債		
長期借入金	700	—
リース債務	3,124	2,994
繰延税金負債	13	532
再評価に係る繰延税金負債	485	485
引当金	325	359
退職給付に係る負債	2,236	2,187
その他	1,552	1,570
固定負債合計	8,438	8,129
負債合計	59,372	65,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,819	6,819
利益剰余金	77,781	81,242
自己株式	△6,578	△9,354
株主資本合計	81,481	82,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,979	1,887
繰延ヘッジ損益	809	1,840
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	21,638	24,562
退職給付に係る調整累計額	△167	△208
その他の包括利益累計額合計	24,883	28,705
新株予約権	33	33
純資産合計	106,398	110,904
負債純資産合計	165,770	176,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	194,972	208,638
売上原価	114,952	123,713
売上総利益	80,019	84,925
販売費及び一般管理費	56,934	63,329
営業利益	23,084	21,595
営業外収益		
受取利息及び配当金	228	232
受取賃貸料	146	137
その他	150	188
営業外収益合計	526	558
営業外費用		
支払利息	290	305
為替差損	828	31
その他	291	200
営業外費用合計	1,411	537
経常利益	22,199	21,616
特別利益		
固定資産売却益	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	16	15
減損損失	12	4,883
再開発関連費用	—	48
製品自主回収関連損失	—	448
特別損失合計	28	5,397
税金等調整前四半期純利益	22,175	16,222
法人税等	7,741	6,674
四半期純利益	14,433	9,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,433	9,547

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	14,433	9,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	△91
繰延ヘッジ損益	△149	1,030
為替換算調整勘定	2,567	2,923
退職給付に係る調整額	△39	△40
その他の包括利益合計	2,564	3,821
四半期包括利益	16,997	13,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,997	13,369
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	150,566	24,783	5,807	2,242	11,572	194,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,160	26	4	—	42,250	57,442
計	165,727	24,809	5,812	2,242	53,822	252,414
セグメント利益又は損失（△）	24,819	31	△205	125	2,276	27,047

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,047
セグメント間取引消去	△185
全社費用（注）	△3,777
四半期連結損益計算書の営業利益	23,084

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	163,042	22,985	6,224	2,190	14,195	208,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,552	39	8	—	38,231	50,830
計	175,594	23,025	6,232	2,190	52,426	259,469
セグメント利益又は損失(△)	24,451	461	△163	130	1,834	26,714

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,714
セグメント間取引消去	△284
全社費用(注)	△4,834
四半期連結損益計算書の営業利益	21,595

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「アメリカズ」セグメントにおいて4,862百万円、「日本」セグメントにおいて21百万円の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,883百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「アメリカズ」セグメントにおいて、TOMY International, Inc.におけるのれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては5,117百万円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当のれんの減損も含めて記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

前第3四半期連結累計期間においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
一	のれん	米国アイオワ州ダイアースビル市	4,862
事業用資産	無形固定資産（その他）	東京都葛飾区	21

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、貸貸用資産、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の米国アイオワ州ののれんについては、TOMY International, Inc.において継続的に営業損失を計上しており、当期の業績動向を踏まえ事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（4,862百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は11.8%を採用しております。

上記の東京都の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

2. 再開発関連費用

当第3四半期連結累計期間において、当社所有の栃木県壬生町の土地再開発に伴い、テナント企業への移転補償金48百万円を再開発関連費用として計上しております。

3. 製品自主回収関連損失

当第3四半期連結累計期間において、当社が販売した商品「グランドモールトミカビル（トミカ55周年記念特別仕様）」の自主回収を決定し、製品自主回収関連損失448百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	4,717百万円	5,757百万円
のれんの償却額	1,401	1,366

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を目的として、成長投資を踏まえたキャッシュアロケーションを勘案し、機動的に自己株式の取得を実施いたします。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|-------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | : 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | : 3,000,000株 (上限)
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：3.38%) |
| ③ 取得価額の総額 | : 100億円 (上限) |
| ④ 取得する期間 | : 2026年2月12日から2026年7月31日まで |
| ⑤ 取得の方法 | : 東京証券取引所における市場買付 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

株式会社タカラトミー
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中谷 剛之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 濱田 環
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社タカラトミーの2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。